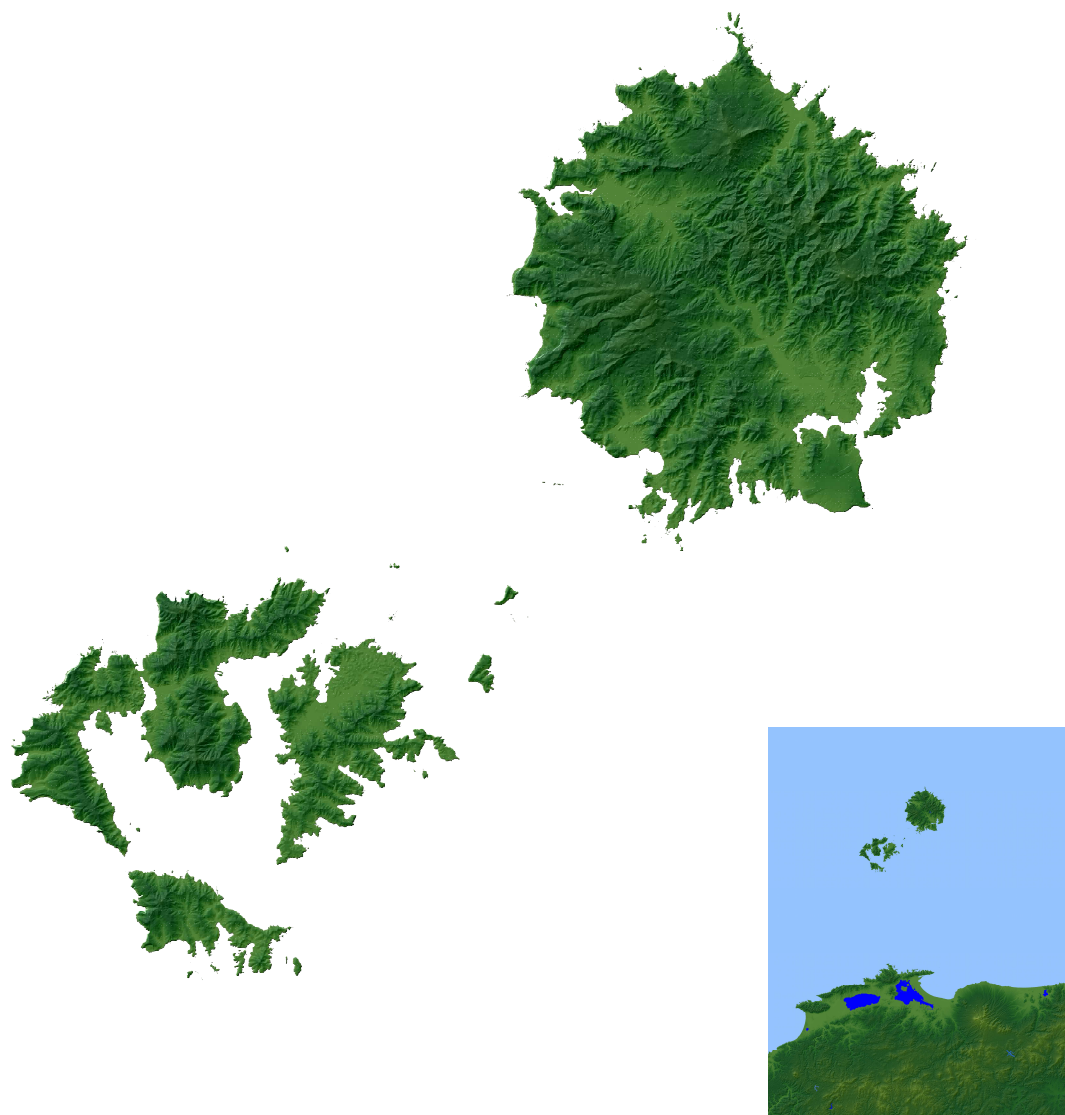


隠岐地域の農林業



隠岐支庁農林局

平成27年5月

1 立地

隠岐は、島根半島の北東約40～80kmの海上に位置し、四つの有人島と180余りの無人島からなる群島です。全島を大別して島前・島後と称し、島前は本土に最も近い知夫里島（知夫村）・西ノ島（西ノ島町）・中之島（海士町）の三つの主島からなっています。

島後は島前の北東約18kmに位置し、隠岐群島最大の島で、一島一町の隠岐の島町があります。

平地は少ないですが、隠岐の島町の中条地区、中村地区、五箇南北地区、都万中里地区、海士町の海士、福井地区には、河川沿いに比較的広い平坦地が広がっています。

島の総面積は、本県総面積の5.2%にあたる346.2km²で、その86%の297.4km²が林野です。

耕地面積は9.4km²で、耕地率は2.7%と県平均5.6%と比較して低い状況です。

隠岐島と本土間の海上交通は、フェリー3隻と高速船1隻が就航し、本土の七類・境港と隠岐の各港を結んでいます。

空路は、隠岐空港と出雲・大阪（伊丹）の空港間を就航していますが、ジェット化に伴う2,000m滑走路が完成し、平成18年から夏季（7～8月）にジェット便の運航が行われています。

2 気候及び地形

隠岐の近海を流れている対馬暖流の影響を受け、平年における月平均気温は、夏でも26℃以下、冬でも3℃を下らず厳冬期以外は温和な気候です。

島後の北部を除いた大部分の地域は、海洋性気候により暖冬涼夏であり、隠岐島を北限とする魚貝類や植物も多く生息しています。

こうした地形や生物層の独自性から平成21年に日本ジオパークに、平成25年には世界ジオパークに認定されました。

3 農林業の概要

(1) 農業

農家戸数は年々減少傾向にあり、2010年農林業センサスによると、農家戸数は、1,170戸、販売農家戸数は468戸となっています。販売農家の割合は、40.0%と県平均の61.3%を下回り、農家人口（販売農家）の高齢化率は75.9%となっており、後継者、担い手の確保が急務です。

平成24年の主要農産物産出額は約10億円で、米と肉用牛が大部分を占めています。米は主要な島外移出農産物で、品質的にも高い評価を受けています。青果物は島内流通量の大部分が本土から移入されているため、小売店、学校給食等へ地元農産物を直接供給する地産地消の取り組みを進めています。





隠岐汽船西郷港内に開設した産直市（「あんき市場」）

平成22年10月に、隠岐汽船西郷港内に農業者と商工業者が連携して常設の産直市「あんき市場」が開設され、平成24年10月には西ノ島町においてもJA直営の直売所が開設されました。地元農産物の流通・販売の拠点となる施設が誕生することで、海士町のキンニャモニャセンター「しゃん山」とともに、その役割が期待されています。

また、県の主要な産地と位置づけられている肉用牛（繁殖）は、平成26年2月1日現在において飼養戸数127戸、繁殖牛1,807頭であり、1戸当たりの繁殖牛の飼養頭数は14.2頭と、県平均の7.9頭(H26.2.1現在)を大きく上回っています。隠岐畜産経営の特徴は、公共牧野を活用した低コスト繁殖経営で、県全体が減少している中で隠岐の繁殖雌牛はほぼ横ばい傾向にあります。

特に近年農外企業参入の動きなどもあり、今後とも牧野整備を図りながら、さらに増加させる計画です。

農林業主要指標

	単位	隠岐の島町	島前小計			管内計	県に占める割合(%)	県計	
			海士町	西ノ島町	知夫村				
総土地面積(H24)	ha	24,295	3,352	5,605	1,370	10,327	34,622	5.2	670,798
耕地面積(H25)	ha	685	197	38	16	251	936	2.5	37,900
耕地率(H25/H24)	%	2.8	5.9	0.7	1.2	2.4	2.7		5.6
森林面積(H25)	ha	21,050	2,578	5,009	1,106	8,693	29,743	5.7	524,921
林野率(H25)	%	86.6	76.9	89.4	80.7	84.2	85.9		78.3
総人口(H22)	人	15,521	2,374	3,136	657	6,167	21,688	3.0	717,397
総世帯数(H22)	戸	6,468	1,052	1,477	326	2,855	9,323	3.6	262,219
農家戸数(H22)	戸	919	166	52	33	251	1,170	3.0	39,380
販売農家戸数(H22)	戸	351	70	27	20	117	468	1.9	24,143
基幹的農業従事者数(H22)	人	391	53	28	31	112	503	1.9	26,020
林業経営体雇用者数(H22)	人	61	7	1	-	8	69	3.6	1,930
林業経営体数(H22)	経営体	45	44	11	3	58	103	2.2	4,625
主要農産物産出額(H24)	千万円	54.0	19.0	15.0	12.0	46.0	100.0	3.1	3,240
米	千万円	47.0	10.0	0.0	0.0	10.0	57.0	2.2	2,610
肉用牛	千万円	7.0	9.0	15.0	12.0	36.0	43.0	6.8	630
肉用牛飼養頭数(H25)	頭	580	783	855	587	2,225	2,805	9.0	31,300

出典：H22国勢調査、2010年世界農林業センサス、H24～25年島根農林水産統計年報、森林資源関係資料（平成25年度末）、農林局推計調査

(2) 農村

地勢は急峻狭隘で、島後と海士町の各河川流域の平坦部以外は耕地条件が悪く、土壌も粘土質であり、水稻以外にはあまり適していません。

水田のほ場整備率は89.7%と、県平均74.2%より進んでおり、平坦部においては水稻の大規模経営や牧草の集団転作等が展開されています。

生産基盤については、農作業の効率化と快適な地域づくりのため、用排水路や農道の整備とともに、造成した施設の長寿命化を図る保全対策事業をおこなっています。また、災害の未然防止を図るため、ため池の改修などを計画的に実施します。



隠岐の島町中村

(3) 林業

管内の林野面積は29,743ha、林野率は85.9%で県平均78.3%を上回っています。民有林の人工林率は40%、人工林の蓄積は555m³/haで県平均466m³/haを大きく上回っています。

スギを中心とする人工林は36~60年生の林分が最も多く、公益的機能を考慮しながら利用間伐を中心に整備を進めていく必要があります。

また、スギに次いで未だ資源量の豊富なマツについても、安定的な供給体制の整備に取り組みながら、島内外の消費拡大を図っています。

島後地域では松くい虫被害対策としての各種防除事業を実施する一方、すでに松林の消滅した島前地域に



整備された林道

においては、松くい虫被害跡地の森林復活を目指し、平成8年度に「(社)隠岐島前森林復興公社」が設立され、造林を行っています。

また、隠岐島の林道密度は、平成25年度末で7.8m/haであり、県平均の3.4m/haを大きく上回っていますが、高能率、安全で低コストの競争力のある林業を実現するためには、既設林道の機能向上も含めて木材生産団地と一体となった更なる整備が必要です。



高性能林業機械による間伐作業

	森林面積 (ha)		民有林の 人工林面積 (ha)	人工林率 (%)	林道延長 (km)	林道密度 (m/ha)	
	国有林面積	民有林面積					
隠岐の島町	21,050	166	20,884	10,078	48	186.8	8.9
海士町	2,578	-	2,578	783	30	12.0	4.6
西ノ島町	5,009	65	4,943	756	15	31.8	6.4
知夫村	1,106	-	1,106	257	23	-	-
島前小計	8,693	65	8,627	1,796	21	43.8	5.1
管内計	29,743	231	29,512	11,873	40	230.6	7.8
県計	524,921	32,390	492,532	184,854	38	1,695.5	3.4

出典:森林資源関係資料(平成 25 年度末)、平成 26 年島根県の森林・林業・木材産業

4 新たな農林水産業・農山漁村活性化計画第 2 期戦略プラン（隠岐圏域）

「島根県総合発展計画」における農林水産業・農山漁村振興部門の実践計画（平成 24～27 年度までの 4 年間）として、関係機関・団体が一体となり、重点的、集中的に実施する具体的取り組み（プロジェクト）を構築し施策を展開します。

(1) 農業

① 課題

水田農業を核とした担い手の育成と経営の安定化、増頭計画が進む「隠岐牛」の産地拡大、地域産物のブランド化や 6 次産業化による付加価値化を図るとともに、隠岐圏域全体で取り組む地産地消を進める必要があります。

② 重点的取組の展開方向

○担い手の育成

島前、島後それぞれに設置される農業再生協議会を中心に、認定農業者の育成・確保や集落営農の組織化・法人化等を推進します。また、U I ターンを含めた新規就農者、定年帰農者や農業参入企業等を支援することにより、経営感覚に優れた多様な担い手の育成を目指します。



新規就農者による畜産経営



企業の農業参入(トマト、ピーマン生産ハウス)

○生産振興

隠岐の立地条件を活かした「藻塩米」などの特色ある米づくり、放牧を軸とした高能力な子牛生産や良質で評価の高い肥育牛の生産を促進し、ブランド化を図るとともに島外での有利販売に向けた取り組みを進めます。また、産直市や学校給食等への供給を軸とした新鮮で安全・安心な青果物の生産を振興し、流通体制を整備することでより一層の地産地消を推進します。



藻塩米

(隠岐の島町)

○生産基盤

ほ場の整備や用排水路及び農道の維持・整備、ため池の防災対策などの各種基盤整備を計画的に実施し、生産性の向上、農作業の効率化を図るとともに安心・快適に住める地域づくりを進めます。

また、和牛の増頭計画に基づいた牧野の整備を進め、畜産振興を図ります。

○地域活性化

認定農業者等の経営体や集落営農組織を育成しながら、農地の維持管理に努め所得の向上を目指すとともに、圏域の豊かな自然の中で生産される地域食材を活かしたブランド商品の開発や6次産業化を進め、地域農業の活性化を図ります。また、農業者と地域住民が連携し、環境・福祉・文化などを維持発展させることで、安全・安心な住環境を作り、定住化を促進します。



(株)久見特産の農産加工

(隠岐の島町)

(2) 林業

① 課題

充実した森林資源を活用し、隠岐島内の産業振興を図るための、さらなる木材の生産体制づくりと利用拡大が課題であり、あわせて、しいたけ振興の根幹となるクヌギ林の造成を進める必要があります。



西郷フェリーターミナル

(隠岐の島町)

② 重点的取組の展開方向

○原木生産振興

戦後造林されたスギ・ヒノキ等の人工林は、高齢級のものが増加しつつあり、植えて育てる資源の造成期から、間伐や主伐による資源の利用期の段階へ移行しています。

こうした森林資源を活用し、低コストで安定的に木材生産を行うためには、森林の経営を持続的に行うための計画づくりが必要です。そのため、利用可能な人工林を中心とした森林のまとまりをつくり（団地化）、その中で集約的な森林経営を推進します。

また、施業の集約化や計画的な路網整備と併せ、機械化の推進による作業の効率性を高める取り組みを進めます。

さらに、伐採跡地の確実な再生を促進します。

○木材製品加工体制強化

原木の増産に対応するために、原木需給調整機能の充実、流通センター機能の確立、船舶等の輸送方法の改善により、島内流通と島外出荷体制を強化します。あわせて、合板用原木の出荷量を増加させます。



製材品の乾燥技術・精度の向上、製品開発・改良、ストックシステムを整備することで、製材品の高品質化と安定供給体制を強化します。

公共建築物や民間住宅における島産材需要を確保します。

県産スギ構造材や認証製材品等による販売促進を図り、島外・県外への出荷量を増加させます。

また、製材端材や林地残材の利活用に向けて、木質バイオマス生産と利用の取り組みを進めます。

○原木しいたけの振興

クヌギ原木しいたけを固有のブランド品として、隠岐の島町振興品目に位置づけます。

原木しいたけ振興の根幹となるクヌギ林に不足が生じないように、計画的な造成を進めるとともに、乾しいたけ生産者の育成による技術の継承や生しいたけの安定的な生産技術を確立します。

高品質なクヌギ原木しいたけの特長を生かした販売先の開拓を進めます。

○安全安心な暮らしの確保

山地災害から島民の暮らしを守るため、山地災害危険地区対策を柱として、危険溪流での治山ダムの設置や集落周辺の森林整備など治山事業を計画的に推進することで森林の維持造成を図り、水資源や緑に囲まれた豊かな暮らしを実現するための事業を展開します。林業は地域産業としての発展と環境保全の両立を目指しながら、地域資源循環の仕組みづくりをしていく必要があります。



5 隠岐圏域プロジェクト（H24年4月策定）

<分野連携プロジェクト>

□ 隠岐製品のブランド力強化に向けた6次産業化の推進プロジェクト

「隠岐牛」、「いわがき」、「原木しいたけ」は、県外出荷も順調に推移しており、それに続く製品の発掘、商品化、PR、販促活動を商工サイドと一体に取り組み、島外から強い引き合いが出る産品も育ってきています。

しかし、同一産品での品質格差や生産加工者の意識統一ができておらず、ロットの確保や相乗効果が発揮されていません。また、既存のマーケットを重視するあまり新たなマーケット開発や商品開発がなおざりになり、生産者の販売力が低下傾向にあります。このため、

① 島内消費に留まっている産品の発掘や新たな商品開発を促進するとともに、産品の品質向上や加工インフラの整備を推進し、隠岐産品の製造力向上を図ります。

② 分野間の情報共有、連携を強化し、地元宿泊、観光、飲食業と結びついた販路開拓や、産品の特徴やロットが活かせるマーケットへの販路対策を促進することにより、6次産業化を推進し、隠岐産品のブランド力強化を図ります。



あんき市場（隠岐の島町）

<農業関係プロジェクト>

□ 隠岐の水田農業担い手育成プロジェクト

これまで、隠岐のこだわり米として、「島の香り 隠岐藻塩米（以下、藻塩米という）」のブランド化を推進し、品質向上や生産量拡大に一定の成果を得てきました。また、水稻生産者の高齢化が進行し、将来の水田農業の担い手不足が懸念される一方で、水稻を基幹品目とした集落営農組織、農業参入企業及び新規就農者も現れてきています。

このため、これまでのこだわり米プロジェクトを拡大し、これら担い手の経営基盤強化とともに、その経営安定のため、こだわり米の他転作作物の生産対策など多様な取り組みを展開することにより将来の担い手を育成し、隠岐圏域の水田農業の維持発展を図ります。



隠岐藻塩米生産者
(隠岐の島町)

□「隠岐牛」産地拡大プロジェクト

隠岐地域の農業で最重要品目である和牛は、企業参入等により増頭が図られ、順調に規模拡大しています。

しかし、放牧を実施できる牧野や冬場の粗飼料不足、母牛の高齢化や能力の低い牛が多いことに加え、放牧時の転落事故等の多発など課題も多くあります。

このため、飼料基盤の強化や牛群改良を進めるとともに事故防止に努めて、繁殖雌牛のさらなる増頭を進めていきます。また、肥育牛の出荷を増加させ、子牛生産から肥育までの一貫した「隠岐牛」生産体制を確立し、生産基盤の拡大・農家の所得向上を図り、「隠岐牛」のさらなる拡大をめざします。



放牧 (西ノ島)



(株)だんだん牧場
(隠岐の島町)

□隠岐の地産地消拡大プロジェクト

隠岐地域では、不定期・小規模な直売所が多かったが、常設の直売所やインショップ、学校給食等を中心に地産地消が進められてきています。拠点直売所については海士町に加え、H22年10月に隠岐の島町でも設置され、販売額も順調に伸びています。さらにH24年10月には西ノ島町にも直売所が開設され、これら直売所を地産地消の拠点として、学校給食や各施設等を含めた地産地消の拡大をめざし、生産の拡大や流通体制の整備を進めています。島内流通システムの改善による農産物の地産地消の推進を図ります。



農産物直売所 (海士町しゃん山)

<林業関係プロジェクト>

□隠岐（しま）の木生産拡大プロジェクト

隠岐圏域の人工林資源は、積極的利用が必要な 41 年生以上の森林面積が 9,735ha、蓄積 5,917 千 m^3 と充実してきていることから、積極的に伐採を行い原木を増産していく必要があります。

圏域の原木生産は平成 17 年度に 4,000 m^3 と過去最低だったものの、路網や高性能林業機械の導入など生産基盤の整備が進んだことから、生産量は徐々に増加し、現在 10,000 m^3 を超えるところまで回復してきました。

しかしながら、充実する森林資源が未だ十分に活かしきれいていません。また、森林所有者への還元も少ないことから、森林に対する所有者の意識は低下してきています。

そこで、森林経営計画を樹立し、長期施業受委託により森林経営の集約化を図り、計画的な森林施業を進めるとともに安定的な原木生産を行います。また、現場技術者養成と高性能林業機械の効率的な活用により低コストな木材生産システムを確立します。そのことで、林業事業体の収益を上げ経営を安定化させ、雇用の場として下支えするとともに、森林所有者への還元を増やしていきます。

さらに原木生産量を増やすためには、積極的に皆伐に取り組む必要があります。森林の健全性を維持するため再造林による伐採跡地の更新を図ることで循環型林業を推進していきます。

また、松くい虫被害跡地及びマツの伐採跡地に抵抗性マツやスギ苗を植栽し、松くい虫に強い森林を造成していきます。



□隠岐（しま）の木利用拡大プロジェクト

これまで、特に資源量が豊富である「スギ」「マツ」に着目し、島内需要の確保はもとより、島外出荷にも重点を置いた、供給体制の整備と販売ルートの確立を図ってきました。

その取組みを通じて、公共事業への島産材利用と島外出荷量が増加しつつあります。

さらに、隠岐の島町においてバイオマスタウン構想が策定されるなど、バイオマス利用の具体化に向けての取組みが進められています。

隠岐圏域の人工林資源は充実しており、これらの積極的な活用が求められています。それを実現するため、島内の木材需要の確保とともに、合板向け出荷拡大などによる島外出荷の更なる拡大を目指します。



□原木しいたけ振興プロジェクト

隠岐の島町における乾・生しいたけは、恵まれた自然環境と優れた生産技術により高い評価を受けています。

乾しいたけは、販売単価の低迷や生産者の高齢化によりピーク時から生産量は大きく

減少しているものの、近年は新規参入者の増加傾向がみられ微量ではあるが生産量も増加しています。

また、平成18年度から大規模な原木生しいたけ生産に新たに農外参入した企業についても、クヌギ原木特有の高品質なしいたけの安定的生産が軌道に乗りつつあり、有利な販売ルートの開拓も進んでいます。

一方でこれらしいたけ栽培の原木調達は、1970年代後半からしいたけ原木用に植栽・育林してきたクヌギ人工林約85haに依存していますが、現在の生産ベースでは原木の供給が追い付かない状況となってきています。

クヌギ原木を中心とした隠岐の島町のしいたけは、地域固有の特性を持ったブランド品と位置づけられることから、地域振興策の一つとして位置づけ生産振興を行っていく必要があります。

今後は、乾しいたけ生産者の育成による技術の継承や生しいたけの安定的な生産技術の確立を行い、高品質なクヌギ原木しいたけの特長を生かした販売先の開拓を進めると同時に、原木の安定供給のためクヌギ造林や伐採後の二次林の適正な管理を進めていきます。

